



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 前川 圭二 TEL 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,848	△1.6	234	△9.7	223	△7.9	6	△94.0
26年3月期第2四半期	11,020	6.0	259	5.9	242	13.1	105	13.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8百万円 (△95.7%) 26年3月期第2四半期 202百万円 (668.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.60	—
26年3月期第2四半期	10.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	19,902	10,517	52.7	997.95
26年3月期	20,611	10,286	49.7	975.99

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,483百万円 26年3月期 10,253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	△4.7	640	△38.0	620	△38.6	260	30.5	24.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	11,897,600株	26年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,392,183株	26年3月期	1,392,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,505,451株	26年3月期2Q	10,403,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業業績や雇用環境は改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、個人消費に落ち込みが見られ、また、世界経済の減速や円安による輸入原材料価格の高騰など、国内景気下押しリスクは払拭されておらず、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に影響の大きい住宅関連市場は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、新設住宅着工戸数が前年同期を大幅に下回る水準にて推移するなど、厳しい環境となりました。

このような環境の下、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開いたしました。前述のような事業環境の悪化により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,848百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は234百万円（前年同期比9.7%減少）、経常利益は223百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。また、東京都家具厚生年金基金の特例解散の決議がされたことにより、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上したこと等で、四半期純利益は6百万円（前年同期比94.0%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業の売上高は10,688百万円（前年同期比1.5%減少）、セグメント利益は234百万円（前年同期比10.0%減少）となりました。

新製品を中心とした営業活動を積極的に展開したものの、新設住宅着工戸数が前年同期を下回る実績にて推移したことや、個人消費の落ち込みなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類では夏の暑さ対策として屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」のラインナップを強化しました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

セグメント損益につきましては、人件費や販売関連費用は抑制されたものの、売上高の減少により、減益となりました。

## (その他)

その他の事業の売上高は160百万円（前年同期比5.6%減少）、セグメント損益は0百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して売上高は前年同期を下回りました。

セグメント損益につきましては、人件費や販売関連費用などの抑制を図りましたが、損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や現金及び預金等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して708百万円(3.4%)減少し、19,902百万円となりました。

負債については、厚生年金基金解散損失引当金等の増加があったものの支払手形及び買掛金や未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して939百万円(9.1%)減少し、9,385百万円となりました。

純資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して230百万円(2.2%)増加し、10,517百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表しました通期の連結業績予想数値につきましては、本日(平成26年10月31日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については、それぞれ6,318千円減少しております。

### （4）追加情報

（厚生年金基金解散損失引当金）

当社および当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額189,737千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金189,737千円を計上しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	3,923,576
受取手形及び売掛金	8,000,028	6,209,169
電子記録債権	807,824	832,998
商品及び製品	1,255,904	1,282,316
仕掛品	247,456	259,455
原材料及び貯蔵品	1,942,508	1,895,075
繰延税金資産	161,300	123,206
その他	650,176	743,075
貸倒引当金	△79,544	△64,989
流動資産合計	16,284,126	15,203,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	4,916,085
減価償却累計額	△4,043,373	△4,074,661
建物及び構築物（純額）	866,919	841,424
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,639,677
減価償却累計額	△3,019,254	△3,050,471
機械装置及び運搬具（純額）	598,965	589,206
工具、器具及び備品	4,419,188	4,459,345
減価償却累計額	△4,244,672	△4,285,682
工具、器具及び備品（純額）	174,516	173,662
土地	1,251,070	1,250,643
リース資産	684,504	685,194
減価償却累計額	△352,227	△413,349
リース資産（純額）	332,277	271,845
建設仮勘定	32,597	36,047
有形固定資産合計	3,256,346	3,162,830
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	486,800	543,314
長期貸付金	1,001	569
退職給付に係る資産	—	358,465
破産更生債権等	243,094	237,908
繰延税金資産	71,795	61,133
その他	349,363	324,278
貸倒引当金	△243,894	△238,708
投資その他の資産合計	908,160	1,286,961
固定資産合計	4,326,909	4,698,783
資産合計	20,611,036	19,902,667

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	2,155,040
短期借入金	1,414,770	1,502,098
1年内返済予定の長期借入金	714,123	677,957
1年内償還予定の社債	170,000	175,000
リース債務	137,766	137,320
未払金	1,284,693	728,123
未払費用	571,094	576,339
未払法人税等	154,875	66,106
その他	83,071	138,599
流動負債合計	7,212,075	6,156,584
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	2,041,880	2,135,520
長期リース債務	204,059	142,818
役員退職慰労引当金	234,245	179,345
退職給付に係る負債	296,398	248,970
繰延税金負債	—	71,939
資産除去債務	116,554	118,315
厚生年金基金解散損失引当金	—	189,737
その他	129,373	142,215
固定負債合計	3,112,511	3,228,861
負債合計	10,324,587	9,385,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,120
利益剰余金	7,556,124	7,784,582
自己株式	△398,831	△398,852
株主資本合計	9,718,413	9,946,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	166,208
繰延ヘッジ損益	274,062	287,814
為替換算調整勘定	△4,785	△36,238
退職給付に係る調整累計額	137,422	119,228
その他の包括利益累計額合計	534,823	537,012
少数株主持分	33,211	33,357
純資産合計	10,286,448	10,517,221
負債純資産合計	20,611,036	19,902,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,020,269	10,848,086
売上原価	6,456,009	6,424,759
売上総利益	4,564,260	4,423,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	871,420	847,402
広告宣伝費	235,650	194,738
販売促進費	233,881	212,863
役員報酬	60,771	55,842
従業員給料及び手当	1,205,096	1,176,393
従業員賞与	291,442	253,690
退職給付費用	47,938	44,191
役員退職慰労引当金繰入額	11,117	10,175
福利厚生費	321,292	324,749
減価償却費	132,825	133,555
賃借料	195,049	221,042
旅費及び交通費	201,856	195,167
研究開発費	22,921	16,071
その他	473,746	503,419
販売費及び一般管理費合計	4,305,012	4,189,302
営業利益	259,247	234,023
営業外収益		
受取利息	1,987	3,562
受取配当金	5,248	7,416
仕入割引	3,858	3,575
書籍販売収入	4,110	1,694
為替差益	9,127	10,631
その他	17,651	17,342
営業外収益合計	41,983	44,223
営業外費用		
支払利息	28,162	31,712
社債利息	5,602	762
売上割引	5,844	6,096
書籍販売原価	13,034	12,031
その他	5,718	3,919
営業外費用合計	58,362	54,521
経常利益	242,869	223,725



(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	68	751
特別利益合計	68	751
特別損失		
固定資産売却損	122	92
固定資産除却損	575	455
減損損失	2,086	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	189,737
特別損失合計	2,784	190,286
税金等調整前四半期純利益	240,152	34,189
法人税、住民税及び事業税	105,858	69,195
法人税等調整額	30,075	△42,217
法人税等合計	135,933	26,978
少数株主損益調整前四半期純利益	104,219	7,211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,048	918
四半期純利益	105,267	6,292

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,219	7,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,922	38,084
繰延ヘッジ損益	474	13,751
為替換算調整勘定	89,407	△32,265
退職給付に係る調整額	△16,492	△18,155
その他の包括利益合計	98,311	1,416
四半期包括利益	202,531	8,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,713	8,481
少数株主に係る四半期包括利益	817	146

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	240,152	34,189
減価償却費	294,789	285,501
減損損失	2,086	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,350	△19,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,585	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△46,353
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△358,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,682	△54,900
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	189,737
受取利息及び受取配当金	△7,235	△10,979
支払利息	33,765	32,474
固定資産売却損益(△は益)	54	△658
固定資産除却損	575	455
売上債権の増減額(△は増加)	1,448,072	1,761,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,118	△10,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△349,317	△517,473
未払金の増減額(△は減少)	△208,946	△626,498
未払費用の増減額(△は減少)	57,483	△1,889
その他	△67,699	390,085
小計	1,403,216	1,046,662
利息及び配当金の受取額	7,235	11,008
利息の支払額	△32,841	△26,388
法人税等の支払額	△389,062	△157,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,547	873,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△179,249	△86,868
有形固定資産の売却による収入	68	776
無形固定資産の取得による支出	△2,842	△117,926
投資有価証券の取得による支出	△2,827	△3,084
貸付けによる支出	—	△1,692
貸付金の回収による収入	269	2,089
その他	521	19,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,060	△187,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,962	98,225
リース債務の返済による支出	△71,254	△61,687
長期借入れによる収入	1,100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△335,366	△392,526
社債の償還による支出	△885,000	△85,000
自己株式の取得による支出	△42	△20
配当金の支払額	△52,016	△52,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,716	△43,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,374	△17,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	647,145	625,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,026	3,298,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,701,171	3,923,576

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。